

### 子ども家庭支援センターのさらなる整備を

嘉倉 治 議員

**答** 19年度で計画を立て年次計画的に充実していく

問 子ども家庭支援センターの整備拡充と日本一の子育て推進を目指す日の出町として役場に隣接する都林業試験場跡地を総合的子育て支援の中心拠点として

後の計画は 子育て福祉課長 子ども家庭支援センター事業については小規模型としてスタートしている。現在、総合相談が主体その他の事業は保健センターで行っている子育て事業や、児童館での幼児サークル等、また一時保育に

については、町内の私立保育園のご理解をいただき18年度から実施している。

**他の質問**  
・日の出町発教育再生を文化薫る憩いの場、新図書館の建設を



子ども家庭支援センターが設置されている志茂町児童館

問 子ども家庭支援センターには、育児相談・子ども一時預かり事業・母親たちのコミュニケーションの場等、多目的な活用が望まれているが今

### 各種審議会等の透明性を高める取り組みを

田村 みさ子 議員

**答** 今後の検討とさせていただきます

問 委員会・協議会・審議会等で統合や廃止となったものはあったか  
企画調整担当参事 町史編纂委員会は当面の役割が終了して廃止。健康づくり推進協議会を廃止して保健センター運営協議会が新設されている。  
問 平成16年度〜18年度中までの3カ年において、委員の公募及び交代はあったか  
企画調整担当参事 平成16年以降は該当なし。過去に公募を行ったが、応募がなかったと聞いている。委員の交代については、諸団体の代表として充て職で入った方は、当然任期が終了すると交代となる。例えば、自治会長が委員だった場合、その方の任期が終わると新しい自治会長が新しい委員となる。

**他の質問**  
・協働の促進に向けた環境整備について  
・町の掲示物等の文書管理担当について

町内への周知を図っている。また、入札監視委員会には入札・契約制度の公正な運用、透明性や競争・公平性を確保するために、調査・審議をお願いしている。  
問 委員会・審議会等の透明性を高めるという意味で、議事録の作成・委員の公募・交代等の大まかな規定の作成の検討は、また、ワーキンググループの設置の検討を企画調整担当参事 必要なことは理解しているが、全庁的な問題となってくるので、検討させてもらいたい。

### 介護保険制度と介護予防の現状と課題について

星野 茂 議員

**答** これからPRしていく



問 昨年度4月の改正で65歳以上の高齢者が支払う介護保険料が基準月額で前年比119.2円の増加で4600円になったが、保険料アップの主な要因は

高年齢福祉課長 平成12年度の介護保険スタート時に比べると介護認定者が大きく変わった。スタート時は287人17年度現在では、483人となった。この制度が地域に根付いたり、当町では施設サービスが充実

高年齢福祉課長 第四期平成21年度から平成23年度の事業計画では、高齢化が進

行し、75歳以上の高齢者人口が急増するので、保険料アップは確実と想定されている。

高年齢福祉課長 介護予防の充実は、これまで6段階だった区分が7段階になった。要支援1・要支援2を

設け、要介護1を要支援2と要介護1に分類した。地域包括センターは、医療法

高年齢福祉課長 介護予防の充実は、これまで6段階だった区分が7段階になった。要支援1・要支援2を

設け、要介護1を要支援2と要介護1に分類した。地域包括センターは、医療法

高年齢福祉課長 介護予防の充実は、これまで6段階だった区分が7段階になった。要支援1・要支援2を

設け、要介護1を要支援2と要介護1に分類した。地域包括センターは、医療法

高年齢福祉課長 介護予防の充実は、これまで6段階だった区分が7段階になった。要支援1・要支援2を

設け、要介護1を要支援2と要介護1に分類した。地域包括センターは、医療法

### 危機管理マニュアル

青鹿 和男 議員

**答** 災害・防災・防犯・行政情報等一般住民、消防団員に配信し効果的に管理する

問 非常災害時の携帯メールの活用が有効であると指摘している。携帯メールの活用を前提に計画しておく必要があると思うが  
地域振興・環境推進担当参事 平成19年度ふるさと消防団活性化助成事業により実施する。事業概要は住民の情報を求める要望に応えるためにメール配信することができ、あらゆる面で効果的に活用できる。

**他の質問**  
・パブリックコメント手続き制度について  
・町政全般について

保は重要であるが、今後設備の改善は急務と考える  
地域振興・環境推進担当参事 避難所におけるテレビなどによる情報提供や洋式トイレの確保など災害時に要援護者等が利用できる施設を、あらかじめ整備しておくことが必要であることから実行可能なものについては、今後計画的に整備していく。



各自治会の自主防災組織により防災訓練を実施（第4自治会）